

2025 近畿地方整備局事業推進企画



着実かつ効果的なインフラ整備を

大阪・夢洲地区を舞台とした「2025年大阪・関西万博」が4月13日に開幕した。これを一過性のイベントで終わらせるのではなく、万博のコンセプト「未来社会の実験場」に基づき、イノベーションへの挑戦など大阪・関西経済のポテンシャルを内外にアピールし「ポスト万博」の成長エンジンにしていかなければならない。

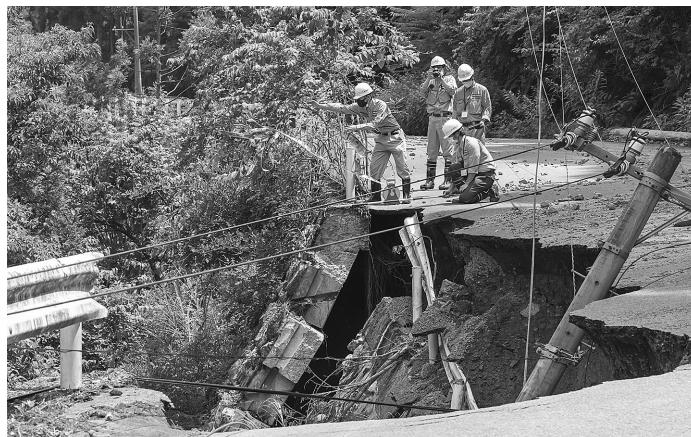
関西の発展・成長を支える社会資本は着実に進展してきたものの、まだ不十分と言える。道路関係では淀川左岸線(2期、延伸部)や大阪湾岸道路西伸部をはじめとする環状道路のミッシングリンク解消など、ネットワーク機能のさらなる強化が求められている。また、高度成長期以降に整備された道路橋やトンネル、河川、港湾施設など膨大なストックの老朽化対策、激甚化・頻発化する自然災害への対応力強化も待ったなしの状況だ。

安全で安心、活力と魅力に満ちた圏域を実現するためにも、インフラ整備などを支える建設業の持続的な発展が不可欠となる。担い手不足への対応や働き方改革の推進、生産性向上や脱炭素化への対応など、受発注者双方で環境の変化に対応しながら、着実に効率的に事業を展開していく必要がある。

2025年度の近畿地方整備局事業推進企画では、長谷川朋弘局長に管内のインフラ整備の現状や建設業の持続的な発展に向けた取り組みなどを語ってもらった。また、日頃から道路や河川、港湾、営繕事業などを通じて魅力ある地域づくりに尽力している近畿地方整備局の各事務所長・室長に本年度の事業概要や展望などを聞いた。

来年春の開通へ佳境を迎えた国道175号西脇北バイパス

経済発展のリーディングエリアに

2025年度内の完成を目指す平城宮跡歴史公園
第一次大極殿院東楼復原整備工事被災地支援などに尽力する
テックフォース

工事が最盛期を迎えた足羽川ダム



岸壁工事を推進中の堺泉北港



整備が進む中郷遊水地事業(兵庫県豊岡市)

PCフレーム協会 近畿支部

支部長 大川 浩
事務局 〒550-0015 大阪市西区南堀江1-4-19(なんばスミソビル9F) 黒沢建設(株)大阪営業所内
電話 06-6543-0191 / FAX 06-6543-0124イビディンググリーンテック株式会社 関西支店
神戸市中央区臨浜町2-11-14(現代神戸ビル) 電話 078(291)5585 FAX 078(291)5586黒沢建設株式会社 大阪営業所
大阪市西区南堀江1-4-19(なんばスミソビル9F) 電話 06(6543)0123 FAX 06(6543)0124東興ジオテック株式会社 大阪支店
大阪市北区大淀南1-4-15 電話 06(6456)5681 FAX 06(6453)6516日特建設株式会社 大阪支店
大阪市中央区瓦町2-2-7(山陽栄工瓦町ビル) 電話 06(6232)2109 FAX 06(6232)2108日本基礎技術株式会社 関西支店
大阪市北区天満1-9-14 電話 06(6351)0562 FAX 06(6351)7039ライト工業株式会社 西日本支社
大阪府吹田市江坂町1-16-8 電話 06(6385)3441 FAX 06(6368)2848

紙面案内

- 10面 Interview
「持続可能で質の高いインフラ整備の推進へ」
国土交通省近畿地方整備局長 長谷川 朋弘氏
- 11面 新たな挑戦「DX、GX、MX」
～変化する社会環境・ニーズへの対応を～
- 12～15面 地域整備の最前線
2025年近畿地方整備局管内事業展望
～安全で魅力ある地域づくりに向けて～

母 西日本建設業保証株式会社

前払金保証事業を通じて、
公共工事の適正な施工をサポートし、
建設産業の発展に貢献して参ります。
大阪市西区立売堀2-1-12
電話 06-6543-2111
https://www.wjcsa.net/

ええもん 技術 使こて、ええモン創ろ!

- 9つのテーマ
- 防災 環境
 - コスト削減 安全・安心
 - 施工 維持・更新
 - DX・ICT 団体
 - 学校

建設技術展
2025近畿

2025.
10/30[木]・31[金]
インテックス大阪
6号館 Cゾーン

入場無料

主催: 日刊建設工業新聞社 一般社団法人近畿建設協会
特別共催: 公益社団法人土木学会関西支部安全で活力ある
近畿の未来を
みつめて!!

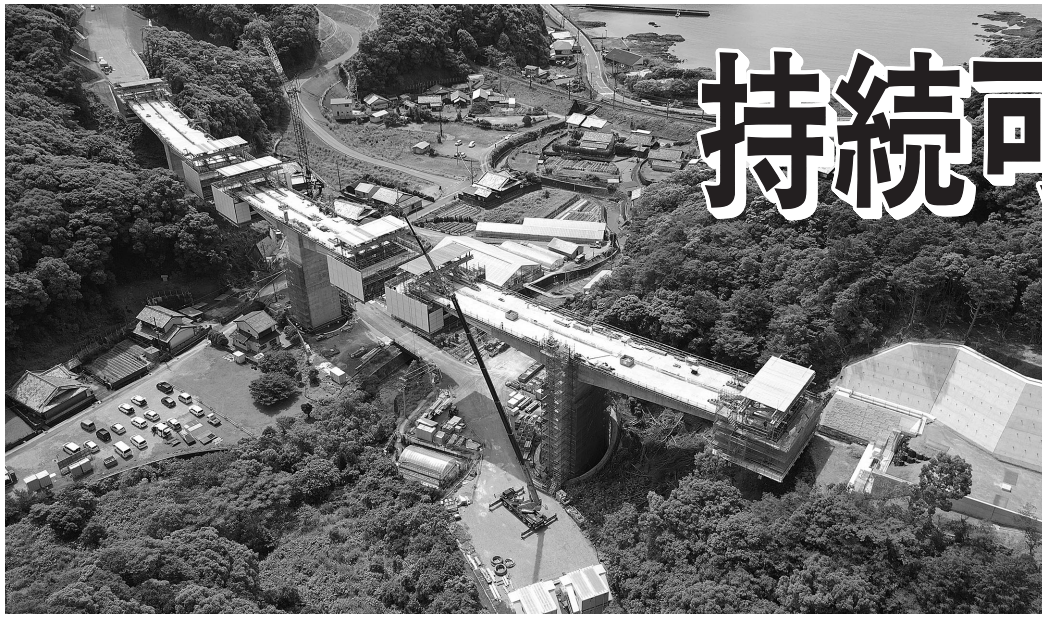
持続可能で質の高い社会資本整備を

Interview

国土交通省 近畿地方整備局長



長谷川 朋弘氏



整備が進む「すさみ串本道路」

安全で安心、快適な暮らしの実現や地域の活性化に欠かせないインフラ整備——。近畿圏でも甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震の脅威が迫る中、ソフト対策を組み合わせたインフラ整備の重要性や、それを支える建設業の役割に関心が寄せられている。長谷川朋弘近畿地方整備局長に道路や河川、港湾事業など、同局が各地域で展開している公共工事の現状と課題、今後の展望とともに、建設業の持続的発展を後押しする働き方改革や生産性向上、魅力発信などの取り組みを聞いた。

高規格道路のミッシングリンク解消へ

近畿圏のインフラ整備の現状をお願いします。

近年の激甚化・頻発化する自然災害からの迅速な復旧などに向け、強靱な国土幹線道路ネットワークを構築することが喫緊の課題です。そのため、高規格道路のミッシングリンクを解消し、直轄国道などの防災課題解消によるフルネットワークの強化に取り組んでいます。また、東京一極集中が課題となる中で分散型国づくりへの転換を図ることも、デジタル実装した社会を支え、人流・物流の円滑化と活性化を図るため、地域・拠点をつなぐすさみ串本道路や大野浦道路などの道路ネットワークを整備しているところです。近畿圏の環状道路ネットワーク形成に向けた大阪湾道路西伸部や淀川左岸線延伸部、京奈和自動車道路の大河川所道路・大和北道路などの整備も進め、交通渋滞の緩和などで競争力の高い近畿圏の物流ネットワークの実現を目指しています。

河川関係では堤防整備や河道掘削などの河川整備に加え、あらゆる関係者が協働して取り組む流域治水を推進中です。本格的な実践に向け、特定都市河川浸水被害対策法の改正後、大和川が全国で初めて特定都市河川に指定されましたが、大阪府の寝屋川(法改正前に指定)や大阪府の寝屋川の芥川、和歌山の西川なども指定されています。今後は流域治水に水利用や流域環境も加えた一体的な取り組みで「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」を進めます。気候変動への対応として九頭竜川水系、由良川水系、新宮川水系で河川整備基本方針を變更し、加古川水系や円山川水系を變更に向けた最終調整に入っています。

港湾関係では国際コンテナ戦略港湾「阪神港」において、船舶の大型化や国際フェイダー航路の増加に対応できるよう、大水深岸壁や荷さばき地などの整備、コンテナミナリ内の施設整備などを通じて機能強化を図っています。神戸港ポートアイランド(第二期)地区では、水深マイナス15、16の岸壁延長2,200mを有する国内最大級の大規模高規格コンテナミナリの整備、大阪港では船舶の大型化や取り扱い

貨物量の増大に対応した主航路の大水深化(水深16m以上)などを推進中です。また、コンテナ物流の効率化に向けたCONPASSなど港湾のDX、LNGパンカリング拠点の形成をはじめとする脱炭素分野の取り組みなども展開しています。

頻発する自然災害への対応力強化が求められています。

河川関係では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、損保川林の淀川河川改修や奈良県五條市の赤谷地区砂防事業などが2024年度に完成しました。25年度は大和川遊水地(保田地区)が運用を開始したほか、淀川の阪神なんば線淀川橋梁架け替え事業などを進めることも、足羽川ダム建設事業では導水トンネルの掘削完了、加古川では滝野地区河川改修を完成させる予定です。既存ダムを運用しながらより有効に活用するため、九頭竜川上流ダム再生事業や引原ダム再生事業なども進めています。

港湾関係では国際コンテナ戦略港湾を中核とした強靱なサプライチェーンを維持するため、阪神港で国際海上コンテナターミナルの耐震強化に取り組んでいます。津波対策として和歌山下津港では「粘り強い構造」を導入した防波堤を整備するほか、和歌山下津港海岸の港奥部(市街地近傍)で水門や護岸の整備を進めます。

建設業は社会資本整備を担い、災害時には地域の守り手として大変重要な存在です。災害が頻発する中、迅速かつ円滑な復旧・復興を行うため、災害時の緊急対応の充実・強化が急務と言えます。今後は官民の連携が一層必要になると考えており、建設業界と対話しながらさまざまな課題の解決に取り組んでいます。6月4日の「災害対策基本法等の一部を改正する法律」の公布・一部施行を受け、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の増強とともに行政機関や民間企業、学識者など多様な主体との連携強化により、被災自治体への新たな応援体制も構築していきます。

新技術活用で点検を効率化・高度化

インフラの計画的・効果的な維持管理、老朽化対策は喫緊の課題です。

近畿圏では建設後50年を経過した橋梁の割合は10年後、約67%に急増する見込みです。地方公共団体では全国で約4万橋の修繕が完了しておらず、従来の予算水準では予防保全への移行に約20年が必要となる状況となっています。市町村が抱える課題を踏まえつつ、効果的にインフラ機能を発揮させるには「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」

の考え方が重要です。既存の行政区画にこだわらない広域的な視点で複数・多分野のインフラを「群」として捉え、更新や集約・再編、新設も組み合わせることで、効果的にマネジメントするものです。近畿圏では群マネモデル地域に選定されています。このほか、点検に活用可能な技術を取りまとめた「点検支援技術性能力タスク」の周知に努めることも、新技術も活用しながら点検の効率化・高度化を進めていきます。

近畿管内の排水機場や樋門・樋管など主要な河川管理施設は、建設から50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加し、現時点で約8割となっています。一方、必要な維持修繕予算は10年前からほぼ同水準のため、これまで以上にコスト削減に配慮した効率的な維持管理が必要であるため、ライフサイクルコスト削減への取り組みとして、予防保全段階での要対策施設の解消や、老朽化した小規模な樋門などの無動力化などを進めています。出水時の巡視にドローンを活用するなど、新技術も積極的に導入して考えています。

水道行政の移管から2年目を迎える、4月30日の京都市内の漏水事故や、下水道管路の破損に起因すると考えられている埼玉県八潮市の道路陥没など、上下水道施設の老朽化に伴う事故も発生しています。能登半島地震で指摘された上下水道施設の耐震化と合わせ、今後の耐震化・老朽化対策は喫緊の課題です。安全かつ強靱な上下水道施設の構築に向けた事業体の取り組みに対して支援を行ってきたいと考えています。

南海トラフ地震をはじめ、気候変動に伴う豪雨災害、豪雪災害などさまざまなリスクが想定されています。引き続き「流域治水」「道路ネットワーク整備」「老朽化対策・耐震対策」など必要な事前防災や被災などの対策を計画の迅速な実行につなげていく必要があります。予算確保も重要です。6月6日に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」において「事業規模は今後5年間26、30年でおおむね20兆円程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する」と明記されているところです。近畿整備局としても、しっかりと予算の確保に努めています。

道路関係では高規格道路の未整備区間の整備と断定2車線道路の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する普通国道とのダブルネットワークの強化などを継続していきます。インフラの老朽化は災害に対する脆弱(ぜいじやく)、性を高め、耐力の限界を超え、突如としてリスクとして現れます。災害耐力の低下と災害外力の増大は「複合災害」と捉

建設業の魅力高め社会に発信



3月に運用を開始した淀川大堰開門(淀川ゲートウェイ)

延びていきたいと考えています。

建設現場のオートメーション化へ

建設業の持続的発展へ働き方改革や生産性向上が不可欠です。

昨年成立した第三次「担い手3法」を踏まえ、働き方改革と処遇改善、生産性向上に向けた取り組みを積極的に推進しています。国がリーダーシップを発揮し、地方公共団体や民間発注者にも普及するよう働きかけを続けています。若者や女性にも魅力的な建設業界となるよう処遇改善や資材の価格転嫁を進め、労務費にばらつきが及ぼすようにしない仕組み作りも進めています。長時間労働を前提としない適正工期の設定などにも取り組んでいます。人口減少下で社会資本整備・維持管理が持続可能となるためには、より少ない人数で仕事する省人化が重要であり、「i-construction2.0」に基づき、建設現場のオートメーション化も推進しています。

建設DXでは、ICT施工やBIM/CIIMの活用、遠隔臨場・検査・行政手続きサービスの効率化などに取り組んでおり、多様な人材が働きやすい環境が生まれ、業界全体のイメージアップも期待しています。取り組みを加速するため、20年12月にインフラDX推進本部を立ち上げ、技術系と事務系を両輪とした11部会の各部会ごとにテーマを設定し、事務所とも連携しながら具体的な取り組みを展開しています。さらに、近畿インフラDX推進連絡会議により、産官学が連携したインフラDX普及促進に努めているところです。また、近畿インフラDX推進センターでは、ICT活用研修やBIM/CIIM研修などを通じ、知識の習得とデジタルツールを使いこなせる人材の育成に力を入れています。働き方改革の実現はもはや前提事項であり、それによってようやく他業種と同じ士気を立てると認識しやっています。この仕事ならではの魅力ややりがい、一層高め、社会に伝えていく努力を

大阪・関西万博では駅シャトルバスやP&R(パークアンドライド)シャトルバスにおいて、国内で初めて大型電気自動車(EV)バスによるレベル4自動運転が実装されました。また、大阪中心部の混雑区間の迂回(うわい)を促すため、ETC情報を活用し、路上・経路などでP&R利用料金を下に変動するダイナミックプライシングも導入されています。観光地のオーバーツーリズム対策など万博を契機とした新たな取り組みが課題解決に向けた良い経験になるとを期待しています。万博が、過性のイベントにならないよう、関西特有の歴史、伝統、文化や豊富な地域資源を生かした観光地域づくりも進めていきたいです。

万博で実証、実装される先端的な技術、サービスや、万博を契機にもたされる知見や社会資本などをレガシー(遺産)として継承し活用することが期待されます。万博来場者への影響を最小限に抑える交通マネジメントが重要です。インフラ整備と合わせて、ここで得られたさまざまな知見をレガシーとして今後の交通マネジメント施策にも生かしていくべきでしょう。

淀川では、災害時の復旧資材や緊急物資、人員の輸送などを目的として淀川大堰開門(淀川ゲートウェイ)や、かわまちづくりと連携した船着き場の整備を進めています。万博開閉に併せて舟運活性化に取り組み、期間中には十三から万博会場の夢洲を結ぶ航路で人員輸送の社会実験を予定しています。万博の開催目的の一つにSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献があり、再生可能エネルギー関連の技術が多数出展されています。港湾では世界の荷主や船主から香港地として選ばれ、カーボンニュートラルポータル施策を進めており、水素の活用など脱炭素につながる新技術の導入が期待されています。

強靱な国土幹線道路ネットワーク構築へ

建設業の持続的発展へ働き方改革や生産性向上が不可欠です。

昨年成立した第三次「担い手3法」を踏まえ、働き方改革と処遇改善、生産性向上に向けた取り組みを積極的に推進しています。国がリーダーシップを発揮し、地方公共団体や民間発注者にも普及するよう働きかけを続けています。若者や女性にも魅力的な建設業界となるよう処遇改善や資材の価格転嫁を進め、労務費にばらつきが及ぼすようにしない仕組み作りも進めています。長時間労働を前提としない適正工期の設定などにも取り組んでいます。人口減少下で社会資本整備・維持管理が持続可能となるためには、より少ない人数で仕事する省人化が重要であり、「i-construction2.0」に基づき、建設現場のオートメーション化も推進しています。

建設DXでは、ICT施工やBIM/CIIMの活用、遠隔臨場・検査・行政手続きサービスの効率化などに取り組んでおり、多様な人材が働きやすい環境が生まれ、業界全体のイメージアップも期待しています。取り組みを加速するため、20年12月にインフラDX推進本部を立ち上げ、技術系と事務系を両輪とした11部会の各部会ごとにテーマを設定し、事務所とも連携しながら具体的な取り組みを展開しています。さらに、近畿インフラDX推進連絡会議により、産官学が連携したインフラDX普及促進に努めているところです。また、近畿インフラDX推進センターでは、ICT活用研修やBIM/CIIM研修などを通じ、知識の習得とデジタルツールを使いこなせる人材の育成に力を入れています。働き方改革の実現はもはや前提事項であり、それによってようやく他業種と同じ士気を立てると認識しやっています。この仕事ならではの魅力ややりがい、一層高め、社会に伝えていく努力を

予防保全型の維持管理へ転換

令和7年度版 国土交通省土木工事積算基準

令和7年度 国土交通省土木工事積算基準の改定概要

◆土木工事標準歩掛

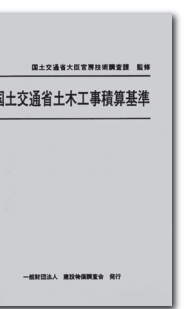
- ・新規制定：【3工種】
- ・使用機械、労務等の変動による改定：【6工種】
- ・移動時間を考慮した改定：【4工種】
- ・建設機械の回送時間を考慮した改定：【1工種】

◆施工パッケージ型積算関係の改定

- ・使用機械、労務等の変動により改定を行う工種：【4工種】
- ・移動時間を考慮した工種：【6工種】

◆円滑な施工体制の確保

- ・大規模災害の被災地における復興係数・復興歩掛



デジタルブック(電子媒体)

ユーザー登録は3名まで可能です

2025年5月公開 11,880円(税込)

キーワード検索機能、印刷機能などを備えたデジタルブックでああなたの積算業務効率化をお手伝いします！在宅勤務での利用にも最適。

書籍(紙媒体)

※デジタルブックは付属しません。

2025年5月発行 12,540円(税込)

紙の本ならではの視認性の高さで、関連項目もれなく確認。正確な積算の必携書。

お申込は建設物価BookStore

https://book.kensetu-navi.com/

建設物価 BookStore

積算資料電子版

単価情報データベースをWebで検索・表示・抽出・保存！



年間契約料(税込)

50,160円

1契約(毎月更新)

掲載単価は全て調査価格！約61,300規格を掲載！

・月刊「積算資料」約52,000規格と「積算資料 別冊」約9,300規格(2025年5月号時点)を全て調査価格で掲載

検索結果はExcelで出力可能！

- ・【検索・絞込】 ツリー・フリーワード検索や都市、流通段階、数量区分の絞り込みが可能
- ・【マイデータ】 検索した単価や名称をExcelデータとして保存可能(一部点数制限あり)
- ・【閲覧・印刷】 表形式でのデータベース閲覧、月号の比較、PDFによる誌面の閲覧と印刷が可能

ID・パスワードのみで閲覧可能！

・1契約につき7ユーザーまでの登録 このうち3ユーザーの同時利用が可能

ISO9001認証登録
全国調査・研究部門
資材価格、料金、労務者賃金、工事費、建設投資及び一般経済に関する調査・研究並びに付帯サービス

一般財団法人 経済調査会 関西支部
〒541-0042 大阪市中央区今橋4-4-7 京阪神淀屋橋ビル
TEL 06(6233)2020 FAX 06(6233)2011

詳細・無料体験版・ご購入はこちら！
Bookけんせつ Plaza 検索

一般財団法人 建設物価調査会

(株)建設物価サービス 大阪営業所(販売業務代行) 06-6346-3762

変化する社会環境・ニーズへの対応を

Digital
Green
Mobility

道路分野の新たな挑戦 Transformation

各分野でDXの普及促進に向けて

少子高齢化や人口減少社会の中、全産業で担い手不足の問題が深刻化しつつある。そうした中でも持続可能な社会資本の整備や維持管理の推進、さらには脱炭素社会の実現に向けた施策の展開など社会環境の変化や多様化するニーズへの対応も迫られている。建設業界ではインフラDXの取り組みが加速しており、近畿地方整備局が力を入れるデジタル人材の育成とともに、道路や港湾分野で試行しているDX、GX（グリーントランスフォーメーション）、MX（モビリティートランスフォーメーション）の取り組みを紹介する。

※写真は近畿整備局HP、報道発表資料から

近畿インフラDX推進センター

近畿地方整備局が全国に先駆け2021年4月に開設した「近畿インフラDX推進センター」(大阪府枚方市、近畿技術事務所内)。官民の人材育成に向けた各種研修や見学体験、情報発信を柱にさまざまな取り組みを展開している。



無人化施工研修

近畿地方整備局は、道路%（高規格道路）、ITSの維持管理分野などで効率性や脱炭素などの環境に着目した新たな挑戦として、DX、GX（グリーントランスフォーメーション）、MX（モビリティートランスフォーメーション）の取り組みを展開している。CCTVカメラや交通ビッグデータを積極的に活用する。DX関連では、国道の交通流計測にデジタル技術を活用し、常時・連続計測へと転換している。取得したビッグデータで地域の交通課題を可視化することで、ピンポイントで効果的な対策が可能になる。センシング機器として交通量・車両の動態データを計測するCCTVカメラ、速度や急加減速、経路データを計測するITSスポットの整備を進めており、3月時点で計測カバー率はCCTVが79%

官民の人材育成へ研修を充実

事前予約制で施設見学も受け入れられ、地方公共団体や民間、学生、一般まで幅広くDXの最新技術が体験できる内容が好評を得ている。施設内には無人化施工イメージしたバックホウのシミュレーター体験が可能な重機シミュレーターや堤防点検の着目点が学べる堤防点検シミュレーター、BIM/CIMモデルを使った3Dモデルが成形できる3Dプリンターなどの新たな設備や機器も導入。これまでの研修や見学を充実させ、さまざまな体験を通じてDXのさらなる普及促進を目指している。

また、インフラDXの推進や理解促進につなげるよう、ホームページやSNSの積極的な活用、2カ月に1度発行している「近畿インフラDX通信」など、さまざまなツールを使って情報発信に力を注ぐ。次世代のエンジニアに向けて作成したインフラDXの動画(https://www.youtube.com/@kx214)も好評だ。

VRコックピットを使った橋梁点検体験



越波検知システム



パーキングエリア内の太陽光パネル



EV路上カーシェアリング社会実験

デジタル技術で管理効率化

気使用量の約7割を占める照明をLED灯に転換することで二酸化炭素(CO₂)排出量を削減。大野田坂道路下山トンネル(福井県大野市)ではセンサーで車両を検知し照明の調光制御に運動させる技術も導入した。道路での再生可能エネルギー発電量は消費量の0.4%に過ぎない。このため、トンネル坑口の敷地や防災備蓄倉庫の屋上などに太陽光発電施設の設置を進め、発電エネルギーを照明などに役立てている。今後は付属施設の空間だけではなく、道路本体のうち、特に歩道路面を活用した太陽光パネルの設置も検討する。

電気自動車(EV)普及に向けた施策の一環で、道に合わせたCO₂排出削減の駅に充電施設の設置を進め、約70%で設置済みの有効活用を検証する。



水素タンクに充填

港湾GXカーボンニュートラルポート形成へ

近畿地方整備局と阪神国際港湾会社がカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、世界初となる港湾荷役機械への水素エンジンの導入実証を神戸港で行っている。RTG(タイヤ式門型クレーン)のディーゼル発電機を水素発電機に取り換え、水素を燃料とすることで発電時の二酸化炭素(CO₂)排出量を抑制する。

実証場所にはポートアイランド第2期地区の神戸国際コンテナターミナル(神戸市中央区港島9)。近畿整備局から阪神国際港湾が事業を受託し、ターミナル事業者や水素供給者、RTGメーカーなど民間事業者5者が参画する。

将来的な水素利用を想定し2022年度に導入していた新型RTGを採用する。水素は運搬トレーラーから水素ステーションに移し、RTGに据え付けた水素タンクに充填。水素発電機でRTGが稼働し荷役り作業を行う。6月末まで現地実証を行い、データ分析を進め、25年度中に本省がまとめる水素燃料荷役機械のガイドライン案に反映させる。

土を熟知し、その利用方法を提案する… 早く安全に、低コストで技術を提供する…

一般社団法人 日本グラウト協会 関西支部

事務局 大阪市中央区安土町1-5-1(船場昭栄ビル5F) TEL(06)6265-1073 FAX(06)6265-1074

支部長 橘 勉

正会員(18社)

ライト工業(株)西日本支社 ☎(06)6385-3441
ケミカルグラウト(株)関西支店 ☎(06)6946-7481
三信建設工業(株)関西支店 ☎(06)6222-4145
日特建設(株)大阪支店 ☎(06)6232-2109
日本基礎技術(株)関西支店 ☎(06)6351-0562
(株)大阪防水建設社 大阪支店 ☎(06)6762-5628
(株)ケミカテック ☎(06)6779-1475
東興ジオテック(株)大阪支店 ☎(06)6456-5877
(株)S O K U S H I N ☎(06)6474-7871
東亜グラウト(株) ☎(06)6329-2601

芝田土質(株) ☎(072)332-9022
小野田ケミコ(株)関西支店 ☎(06)6484-7761
大起工業(株) ☎(072)675-0088
大善建設(株) ☎(072)981-3081
セントラルグラウト(株) ☎(06)6349-8644
(株)ニッソ ☎(06)6328-9292
(株)エムテック ☎(089)960-8880
(株)モリテクニカル ☎(06)6563-1547

賛助会員(13社)

東曹産業(株)	繁和産業(株)	東陽商事(株)大阪支店
富士化学(株)大阪営業所	東邦地下工機(株)大阪営業所	(株)セツブ
大阪珪曹(株)	(株)立花マテリアル大阪支店	日建商事(株)大阪支店
(株)島田商会	共伸機電工業(株)	(株)薬材開発センター
	昭栄薬品(株)	林六(株)

一般社団法人 全国特定法面保護協会 近畿地方支部

支部長 大川 浩

協会事務局 大阪市中央区瓦町2-2-7 日特建設(株)大阪支店内
事務局代行 大阪市中央区安土町1-5-1 船場昭栄ビル5F 電話/FAX(06)6266-5708

〈正会員〉 (株)伊藤組 〒645-0302和歌山県田辺市龍神村甲里11496 電話0739(77)0035 イビデングリーンテック(株)関西支店 〒651-0072神戸市中央区船場通2-11-14 電話078(291)5565 (株)大阪防水建設社 〒543-0046大阪市天王寺区御津町7-6 電話06(6762)5628 (株)尾花組 〒646-0061和歌山県田辺市上の山1-15-22 電話0739(24)6410 国土防災技術(株)関西支社 〒511-0083神戸市中央区東辺通2-1-30 電話078(221)2344 三栄開発(株) 〒990-0036福島市三郎丸町21-21-2 電話0776(23)1263 三信建設工業(株)関西支店 〒541-0041大阪市中央区北浜2-5-13 電話06(6222)4145 (株)塩屋基礎防災事業部 〒651-0071神戸市中央区南井町1-3-5 電話078(251)0796 (株)ソルテック 〒565-0851大阪府吹田市千里山1-25-22 電話06(6384)2906	(株)タニガキ建工 〒640-1101和歌山県海南郡紀美野町長谷391-6 電話0736(64)8989 東興ジオテック(株)大阪支店 〒531-0075大阪市北区大淀南1-4-15 電話06(6456)5681 (株)トーホー 〒651-1412兵庫県西宮市山崎町下山口958-1 電話078(904)1801 (株)西村風晃園 〒668-0051兵庫県豊岡市九日市上町846-1 電話0796(23)5611 日光産業(株) 〒910-0026福井市光陽1-6-10 電話0776(21)8800 日特建設(株)大阪支店 〒541-0048大阪市中央区瓦町2-2-7 電話06(6232)2109 日本基礎技術(株)関西支店 〒530-0037大阪市北区天満1-9-14 電話06(6351)0562 日本植生(株)大阪営業所 〒564-0063大阪府吹田市江坂町1-14-33 電話06(6388)8283 (株)法面プロテクト(株) 〒520-0232大津市真野6-14-11 電話077(571)3521	双葉建設(株) 〒520-0302滋賀県甲府市甲南町池田3446-3 電話0748(86)2616 明和工業(株)関西支社 〒520-0252滋賀県湖南市岩根3945 電話0748(72)7666 ライト工業(株)西日本支社 〒564-0063大阪府吹田市江坂町1-16-8 電話06(6385)3441 〈賛助会員〉 岡部(株)土木事業部関西営業部 〒564-0051大阪府吹田市豊津町8-7 電話06(6399)4900 (株)ケーティービー 大阪営業所 〒520-0015大阪市西区南堀江1-4-19 電話0748(6543)0876 弘和産業(株)大阪営業所 〒198-0023東京都葛飾区今井3-3-12 電話0423(31)8171 富士見工業(株) 〒422-8026静岡県駿河区富士見台1-21-22 電話054(283)2933
--	--	---

一般社団法人日本アンカー協会 近畿支部

支部長 植田 利尚

事務局 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-5-1 船場昭栄ビル5F TEL:06-6265-1073 FAX:06-6265-1074

〔正会員〕 株式会社伊藤組 イビデングリーンテック株式会社関西支店 株式会社大阪防水建設社大阪支店 小野田ケミコ株式会社関西支店 黒沢建設株式会社大阪営業所 ケミカルグラウト株式会社関西支店 国土防災技術株式会社関西支店	三栄開発株式会社 三信建設工業株式会社関西支店 株式会社ソルテック 株式会社第四紀工営 株式会社竹本組 株式会社タニガキ建工	東興ジオテック株式会社大阪支店 株式会社トーホー 日特建設株式会社大阪支店 日本基礎技術株式会社関西支店 日本植生株式会社大阪営業所 フリー工業株式会社大阪支店 株式会社丸山組	明和工業株式会社関西支店 ライト工業株式会社西日本支店 〔賛助会員〕 株式会社エスイー 大阪支店 株式会社セツブ 株式会社ケーティービー 大阪営業所 東陽商事株式会社大阪支店 藤原産業株式会社
---	---	--	---

事務所長・室長に聞く

地域整備の最前線

福井河川国道事務所

福井河川国道事務所では、福井の社会課題と向き合い、福井のポテンシャルを生かした「真の地方創生」の実現を目指す。

河川事業では、国民の皆さまを自然災害から守るため、国土強靱化に資する治水対策を取り組むとともに、氾濫域を含む流域に住むあらゆる関係者が協働する「流域治水」を推進する。本年度は福井県や日野川流域の市町と連携し、ハード整備の加速に加え、流出抑制対策などのための「特定都市河川」の早期指定に向けた検討を進める。砂防事業では1978年から実施してきた「九頭竜川水系直轄砂防事業」が多くの方の協力を得て24年度末に完成を迎えた。



野村 文彦所長

紀南河川国道事務所

紀南地域は台風などによる水害や越波に加え、南海トラフ地震の発生が高確率で予測されるなど、多くの自然災害の危機にさらされている。唯一の主要幹線道路である国道42号は線形が厳しく、地域間の移動に時間を要する。治水事業と道路事業を通じ、紀伊半島の強靱化や利便性向上を図り、DXも活用しながら地域を守るインフラ整備・管理に取り組む。

河川事業では、紀伊半島大水害から10年となる2021年10月に気候変動の影響を考慮し、全国に先駆け河川整備基本方針を策定した。方針を段階的に実現するため、22年3月に新宮川水系(熊野川)河川整備計画を策定。今後も



田中 雄三所長

和歌山河川国道事務所

当事務所は、日本最多雨地域の大台ヶ原を発し紀伊水道に流れる紀の川と紀北・紀中地域の「モノ・文化」の交流を支える直轄国道の整備や保全を通して安全・安心の確保、活力のある地域づくりに努めている。

河川事業では2020年度から進めている藤崎防災部(きよつぐ)対策や無堤部での築堤などの対策を推進するとともに、水害に強いまちづくりなどに資するため、ハザード情報の整備にも取り組み、流域の治水安全度の向上を図る。

河川環境整備については24年8月に「見地区」がわまちづくり計画が新規認定された。奈良県五條市のまちづく



小林 侑所長

有田海南道路の残区間継続



冷水拡幅・有田海南道路 (5月末時点)

りと連携しながら国は、力整備として高水敷整正や管用地の整備を進めている。また、たきわい創出に取り組み、道路事業では有田海南道路の一部区間2・9号と冷水拡幅の残り区間0・4号が6月7日に開通した。有田海南道路の残区間についても、

「真の地方創生」の実現を



建設が進む大野油坂道路新子馬巣谷橋

道路事業では、中部縦貫道などの改善事業や交通安全対策、維持修繕に加え、福井県サービス水準に目指した検討内の社課題解決を目指した新たな挑戦を開始する。国土交通省道路局で取りまとめた政策集「2050年、世界一、賢く・安全で・持続可能な基盤ネットワーク(通称「WISE NETWORK」)」

すさみ串本道路など事業促進



すさみ串本道路熊合川第橋(仮称)

激甚化する水害のリスクに備え、水位低減のための河道掘削などに取り組み、既存ダムを活用した治水・利水機能向上に関する検討を行い、流域全体で治水対策を進める。

道路事業では、南海トラフ地震や台風といった災害時の交通確保や救急医療、広域周遊観光、物流による活性化に向けて、24年12月7日に新宮紀宝道路開通、また一つ歩みを進め、すさみ串本道路27年夏開通と、串本本地道路、奥御道路Ⅲ期の工事を進め、新宮道

大阪国道事務所



志々田 武幸所長

大阪国道事務所は、大阪圏の生活や経済を支える重要な役割を担う府内の直轄国道約194kmの維持管理を行い、交通安全などの課題に対応するとともに、防災・減災対策も推進するなど、幹線道路ネットワークの安心・安全の確保や利便性の向上に引き続き尽力する。

道路維持管理では、道路施設の老朽化という課題に対して点検や予防的な保全に取り組むとともに、大阪府道路メンテナンス会議の開催などを通じて各道路管理者を支援する。橋梁の架け替え事業である国道26号住吉橋の架け替えは、和歌山方面行きが2022年11月、大阪方面行きが25年3月に完成した。

道路改良は、本年度に奈良国道事務所から編入となった国道165号香芝柏原改良において、道路設計や埋蔵文化財調査、用地取得を推進する。交通安全対策として、歩道整備や交差点改良などを8カ所、防災・減災対策として無電柱化を推進すべく、電線共同溝整備を15カ所で行う。また、津波などに対する緊急避難場所の役割も担う橋梁などの耐震補強を実施する。

現在開催中の大阪・関西万博関連の取り組みとして、関係機関と協力しながら御堂筋でDX・GXに関連する社会実験、電気自動車(EV)路上カーシェアリングなどを進めていく。



架け替えが完成した国道26号住吉橋

豊岡河川国道事務所



澤村 学所長

但馬地域では、豊かな自然やコウノトリなどを生かした観光振興、まちづくりが行われている一方、過去には台風などで大きな被害を受けており、災害への備えが課題である。豊岡河川国道事務所では、当地域の安全・安心の確保や交通基盤となるインフラ整備を推進している。

河川事業では大きな被害があった2004年台風23号と同規模の洪水に対して被害軽減を図ることを目的に、円山川水系河川整備計画に基づき、鶴岡・日置の築堤整備やひの其他地区の特殊堤整備、中郷遊水地整備を推進する。

治水事業に加え、自然再生事業として豊かな生態系の創出にも取り組む。また、円山川水系流域治水プロジェクトに基づき、流域の関係者と連携した流域治水に取り組むとともに、円山川の特定都市河川指定に向けて関係機関と協議を進めている。

道路事業では24年9月に豊岡道路(2km)が開通。北近畿自動車道で最後の区間となる豊岡道路Ⅱ期(5.1km)の整備促進を図る。本年度は調査や設計、用地取得、改良工事などを進める。23年度に直轄権限代行として事業化された城崎道路は本年度に調査や設計を推進。笠波峠除雪拡幅は残り700m区間の調査設計や用地取得・改良工事を行うほか、交通安全事業や構造物の老朽化対策などに取り組む。



豊岡道路豊岡出口IC

姫路河川国道事務所



富本 和也所長

姫路河川国道事務所は、河川・海岸・道路の整備を通じて播磨の安全・安心と発展を支える地域づくりを進めている。

河川・海岸関係では、悠久の昔から播州平野を開しながら播磨灘に注ぐ加古川・揖保川、瀬戸内の雄大な風景や豊かな水環境を形成する東播磨海岸の整備・維持管理を行っている。

加古川水系では2017年に緊急対策特定区間に指定した滝野地区で、兵庫県と加東市、国が連携し、本年度の整備完了に向け集中的に治水対策を推進する。揖保川水系では栗橋川でたつの市、国によるまちづくりと連携した治水対策などに取り組む。東播磨海岸では垂水工区の護岸整備を進める。

道路関係では播磨臨海工業地帯などの経済活動や播磨地域の観光・文化交流を支え、1日当たり約11万台もの交通量を有する国道2号バイパス、姫路～鳥取を結ぶ国道29号の整備や維持管理などを行っている。引き続き国道2号相生有年道路、国道29号姫路北バイパスや波賀町防災などの整備を推進する。国道2号姫路バイパスでは24年3月に開通した苦編地区北側側道橋に続き南側側道橋の調査設計を実施する。

播磨臨海地域道路は、都市計画案案としてのルート・構造が23年10月に公表され、兵庫県・関係市町による都市計画および環境影響評価の手続きが進められている。事業化の早期実現に向け、兵庫県・関係市町と連携し手続きを進めていく。



加古川改修工事(加東市滝野地区の築堤状況)

福知山河川国道事務所



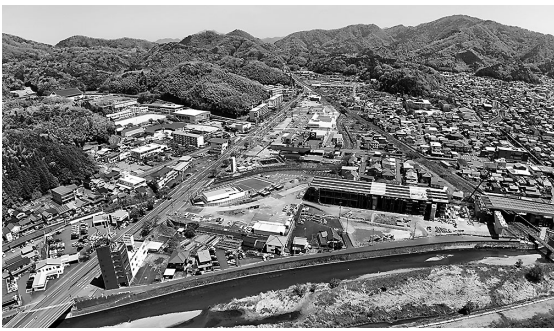
大西 民男所長

福知山河川国道事務所では、地域の防災・経済・生活を支える由良川改修をはじめ、国道9号や27号、山陰近畿自動車道のインフラ整備と施設機能の維持を行い、京都府北中部の安全・安心・利便性の向上に取り組んでいる。

道路事業では、北中部地域の利便性を向上させ地域のにぎわいを創出したい。山陰近畿自動車道大宮峠山道路では、第一・第二高架橋下部工事、森本地区改良工事の進捗を図り、埋蔵文化財調査と用地取得を進める。

国道27号西舞鶴道路では用地取得を進め、上安久高架橋上部工事などの工事進捗を図る。国道9号福知山道路は用地取得、夜久野改良では井田地区改良工事を進める。福井県境の国道27号青葉改良では調査・設計を推進し、六路谷地区で用地取得に着手する。

河川事業では由良川石浦地区、並松地区堤防整備の早期完成を目指し工事を推進。由良川の水位低減対策として河内樹木の伐採、河道掘削も継続する。気候変動による水災害リスクの激甚化・頻発化に備えるため、「由良川流域治水協議会」で策定した「由良川流域治水プロジェクト2.0」に基づき、ハード、ソフト一体の事前防災対策も流域のあらゆる関係機関と協働し推進していく。



工事進捗を図る西舞鶴道路

京都府北中部の利便性向上へ

安心・安全と利便性向上へ

一般社団法人日本埋立浚渫協会 近畿支部 支部長 小玉 友彦 大阪市中央区高麗橋4-1-1 電話(06)6209-8711	一般社団法人日本道路建設業協会 関西支部 支部長 松井 耕二 大阪市中央区北浜東1-30(大阪建設会館内) 電話(06)6941-2904(代表)	一般社団法人建設コンサルタツ協会 近畿支部 支部長 白水 靖郎 大阪市中央区大手通1-4-10 電話(06)6945-5891	一般社団法人日本建設業連合会 関西支部 支部長 山下 浩一 大阪市中央区北浜東1-30(大阪建設会館4階) 電話(06)6941-3658
一般社団法人京都府建設業協会 会長 小崎 学 京都市中京区押小路通柳馬場東入ル橋町645 電話(075)231-4161(代表)	一般社団法人兵庫県建設業協会 会長 三木 健義 神戸市西区美賀多1-1-2 電話(078)997-2300	一般社団法人大阪建設業協会 会長 銭 高久善 大阪市中央区北浜東1-30(大阪建設会館内) 電話(06)6941-4821	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会 関西支部 支部長 藤原 博之 大阪市淀川区西中島6-2-3(チサンマンション7新大阪309号) 電話(06)6195-6066
一般社団法人福井県建設業協会 会長 山本 厚 福井市御幸3-10-15 電話(0776)24-1184	一般社団法人和歌山県建設業協会 会長 中井 賢次 和歌山市湊通丁北1-1-8 電話(073)436-5611	一般社団法人奈良県建設業協会 会長 山辺 元康 奈良市高天町5-1 電話(0742)22-3338	一般社団法人滋賀県建設業協会 会長 奥田 克実 大津市におの浜1-1-18 電話(077)522-3232(代表)

KTB永久アンカー工法

KTB協会

近畿支部

支部長 大川 浩
事務局 〒550-0015 大阪市西区南堀江1-4-19(なんばスミソウビル9F) 黒沢建設(株) 大阪営業所内
電話06-6110-9630/FAX06-6543-0124

(株)伊藤組本社 和歌山県田辺市龍神村甲斐ノ川496 電話0739-77-0035	三栄開発(株)本社 福井市三郎丸町21-21-2 電話0776-23-1263	日特建設(株)大阪支店 大阪市中央区瓦町2-27(山陽栄工町ビル) 電話06-6232-2109
イビディンググリーンテック(株)関西支店 神戸市中央区南港町3-11-14(現代神戸ビル) 電話078-291-5585	三信建設工業(株)関西支店 大阪市中央区北浜2-5-13(北浜平和ビル2F) 電話06-6222-4145	日本基礎技術(株)関西支店 大阪市北区大満1-9-14 電話06-6351-0562
(株)大阪防水建設社本社 神戸市天王寺区創発町7-6 電話06-6762-5628	(株)ソルテック 大阪府吹田市千里山西1-25-22 電話06-6384-2906	日本植生(株)大阪営業所 大阪府吹田市東堀江11-13(TCSビル3F A号室) 電話06-6388-8283
(株)尾花組本社 和歌山県海南市千原町1-15-22 電話0739-24-6410	タニガキ建工 (株)山崎山崎郡紀実野町長谷391-6 電話073-489-6200	明和工業(株)関西支店 滋賀県南市若根3-9-45 電話0748-72-7666
黒沢建設(株)大阪営業所 大阪市西区南堀江1-4-19(なんばスミソウビル9F) 電話06-6543-0123	第五工業(株)本社 和歌山市北田辺丁5 電話073-436-3456	山一建設(株) 奈良県吉野郡十津川村出谷229 電話0746-64-0678
ケミカルグラウト(株)関西支店 大阪市中央区城見2-22(マルハOFFビル9F) 電話06-6946-7481	東興ジオテック(株)大阪支店 大阪市北区大淀南1-4-15 電話06-6456-5681	ライト工業(株)西日本支社 大阪府吹田市江坂町1-16-8 電話06-6385-3441
	(株)トーホー本社 兵庫県西宮市山口町下山口958-1 電話078-904-1801	<特別会員> (株)ケーティービー 大阪営業所 大阪府東大阪市横小路町5-5-40 電話06-6543-0876

簡易吹付法棗協会 近畿支部

『新たに強効で劣化しにくいカーボンロッドを使用した長寿命型「カーボнта입」を加えました!』

支部長 安倍 亮輔
事務局 〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-14-33(TCSビル3F A号室)
日本植生(株)大阪営業所内 TEL (06) 6388-8116/FAX (06) 6388-8153
http://www.kani-kyoukai.gr.jp/

<支部会員>	(順不同)		
(株)大阪防水建設社	☎06-6762-5628	日本植生(株)	☎06-6388-8283
大高建設(株)	☎0765-62-1106	(株)のとさく	☎0768-82-0111
(株)尾花組	☎0739-24-6410	法面プロテクト(株)	☎077-571-3521
北川緑化工業(株)	☎076-266-0222	藤川緑建(株)	☎0749-35-2043
(株)共栄建設工業	☎0739-77-0333	(株)扶桑興業	☎0796-92-2211
コアラデグリーン(株)	☎0773-22-5858	(有)北陸緑化	☎0765-22-3192
(株)ゴシヨ	☎078-843-5492	(株)摩郷	☎0768-52-0581
(株)塩屋基礎	☎078-251-0796	山一建設(株)	☎0746-64-0678
(株)竹本組	☎0739-58-1078	(有)有紀機材	☎0737-52-7171
東興ジオテック(株)	☎06-6456-5877	ライト工業(株)	☎06-6385-3441
(株)西村風晃園	☎0796-23-5611	(株)若狭緑化	☎0770-53-3151

関西の魅力向上へインフラ整備促進

滋賀国道事務所

滋賀国道事務所では、滋賀県内の国道1号、8号、21号、161号の4路線(延長約243km)の管理や改築、交通安全対策、無電柱化、老朽化対策などに取り組んでいる。近年の自然災害の激甚化・頻発化に伴う豪雨や大雪の影響による交通の通行止めや慢性的な交通渋滞などが地域の経済活動に影響を及ぼしており、地域課題解決のため、防災・減災、国土強靱化の取り組みや人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点の整備など、さまざまな道路政策を進めている。

今秋には県内で国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催が予定されており、地域から道路ネットワーク



田崎 祥二 所長

京都国道事務所

京都国道事務所では、京都府中南部地域の国道6路線を所管し、改築事業4カ所と交通安全事業13カ所、無電柱化6カ所、その他共同溝や長寿命化対策、耐震対策、観光渋滞対策などの京都特有の事業も含め、さまざまな事業を展開している。

本年度からの取り組みとして、滋賀京都連絡道路で計画段階評価に向けた調査を開始する。本道路は長年の懸念事項である滋賀・京都間の国道1号における渋滞緩和や産業の活性化、災害時のリダンダンシー確保などが期待されている。また、新幹線高速道路の開通事業である寺田広幅事業において2026年度の開通を目指すことを公表した。



小川 裕樹 所長

浪速国道事務所

浪速国道事務所は、近畿圏内の安全・安心の確保や経済活性化に資する道路ネットワークを形成する事業を担っている。都心部の渋滞緩和や関西経済の活性化などを目的とした大阪都市再生環状道路の一部を構成する国道1号淀川左岸線延伸部は、2024年度に簡易地区で開通し、トンネル部の土留設置工事を行った。引き続き調査設計を進めながら、本体工事に向けた改良工事を行う。

「大阪湾岸道路」の一部を構成し、阪神臨海地域の渋滞緩和や阪神地域の物流効率化などを目的とした国道2号大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北・駒木)は、24年度から橋梁上部工事に着手し2倍



中西 健一郎 所長

ネットワーク強化の期待に



国道1号栗東水口道路I

また、新たな道路ネットワークの整備や機能強化を強く望まれている。その期待に応えるため、国道1号栗東水口道路Iや国道8号米原バイパス、国道161号小松広幅おへ、湖西道路4車線化の今秋開通に向けて整備を進めている。国道8号野洲栗東バイパスでは2026年度の部分開通に向けて整備を推進する。

滋賀京都連絡道路で調査開始



精華広幅

着実に工事を進め、より早期の効果発現を目指す。さらに、本年度は京都縦貫間の確保を目指す。このように、引き続き地域の特性を踏まえ、さまざまな課題やニーズに応えよう努める。

大阪湾岸道路西伸部で工事推進



大阪湾岸道路西伸部橋梁上部工

間が概成した。今後は海上部長大橋の詳細設計を進めるとともに、用地取得や六甲アイランド地区で橋梁上部工事を進行。大阪と奈良を結ぶ国道163号清滝生駒道路は、生駒区間で用地取得を進めていく。引き続き、関係者の改良工事などを実施する。当事務所では積極的な広報活動を展開しており、You Tubeでは、Namiko kucHを立ち上げ動画配信を行っている。今後、建設業の未来を担う若い世代の方にも伝わるよう工夫を凝らして動画の配信などに力を入れていく。引き続き、関係者の方々と協力し、各事業に取り組んでいく。

国営明石海峡公園事務所



三井 雄一郎 所長

淡路地区でPark PFI第2弾



官民連携に向けた護岸整備

当事務所では、淡路地区(兵庫県淡路市)と神戸地区(神戸市北区、西区)の2地区で一体の国営明石海峡公園の整備および管理を行っている。

淡路地区では、国営公園で初めてPark PFI制度に基づく計画認定を行った官民連携事業により、2022年7月に複合温浴施設がオープンしている。海辺の開放的な空間をさらに生かしていくため、第2弾のPark PFIの公募を進めており、当該公募の対象エリアに近いエリアの護岸対策など、引き続き公園の安全性向上に取り組んでいく。

神戸地区は都市部に近接しているにも関わらず、豊かな里地里山が大規模に残されている。当該地区の歴史・文化を含めた自然環境を保全するとともに、公園としての利用を図っている。本年度も市民団体との協働による里山を対象とした調査、機能更新や利用促進に向けた試行的取り組みなどを行っている。

両地区で取り組んでいる大学院や博物館との連携なども含め、引き続き産学官民の連携により、多くの方に来園いただき、当公園ならではの海、山の風景を楽しんでいただくことができるよう事業を進めていく。

国営飛鳥歴史公園事務所



柳澤 秋介 所長

第一次大極殿院東楼復原完成へ



復原工事が進む第一次大極殿院東楼

当事務所は、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園の飛鳥区域(奈良県明日香村)と平城宮跡区域(奈良県奈良市)の2区域で国営公園の整備・運営維持管理を行っている。

飛鳥区域は、国家形成のはじまりの地である飛鳥地方の豊かな自然と歴史的文化遺産の保存・活用を目的とし、高松塚古墳やキトラ古墳を有する5地区(59.9ha)からなる公園である。本年度は2024年5月に策定した「国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区再整備方針」を踏まえ、今後の再整備の実施に向けた検討や、飛鳥らしい風景の保全・創出と展望台からの眺望確保のための樹林の再整備、老朽化した施設の改修などを行う。

平城宮跡区域は奈良時代の都、平城京の中核であった特別史跡「平城宮跡」の保存・活用を目的とした公園であり、ガイダンスや物販などの施設を備えた朱雀門ひろば、かつて国家の特別な儀式の場であった第一次大極殿院の大極門など31.9haが開園している。

本年度は年度内の完成を予定している第一次大極殿院東楼(ひがしろう)の復原工事を継続する。また、訪日客も含めより多くの方に来園いただけるよう、当公園ならではの風景や歴史を楽しんでいただけるイベントなどの取り組みについて、引き続き地域と連携を進めていく。

奈良国道事務所



伊藤 努 所長

ミッシングリンク解消へ尽力



橋梁上部工進む大和御所道路(橿原市新堂)

当事務所では、京都・奈良・和歌山を結ぶ京奈和自動車道のうち、奈良県内でミッシングリンクとして残る2区間の整備を進めている。このうち、西日本高速道路会社と一体となって事業を行っている大和北道路について、2025年度は(仮称)奈良I C～郡山下J C T間(6.3km)で用地取得や改良工事、橋梁上下部工事を推進する。

大和御所道路では、橿原北I C～橿原高田I C間(4.4km)のうち、(仮称)橿原J C T(大阪方面接続ランプ)の26年春開通に向けて橋梁上部工事や舗装、設備工事を行う。一般国道の改築事業では、国道25号斑鳩バイパス、国道165号大和高田バイパスの整備を引き続き進める。

さらに、国道168号長殿道路や五條新宮道路(風屋川津・宇宮原工区)、十津川道路(二期)、国道169号伯母峠峠道路の4事業を直轄権限代行により推進し、災害に強い道路の確保に取り組むとともに、国道169号奈良県吉野郡下北山村前鬼～上池原において権限代行による災害復旧事業を実施する。

これらの改築事業に加え、無電柱化の推進や道路の老朽化対策にも取り組み、「企業立地の推進」「観光振興」などによる地域の活性化、安全・安心の確保に寄与する。

兵庫国道事務所



南 知之所長

地域の明日につながる道づくり



工事が進む国道176号名塩道路

兵庫国道事務所では、兵庫県南東部の国道2号、28号、43号、171号、175号、176号の6路線(延長約230km)を管理しており、都市、山間、海岸と多様な表情を持った地域と共に道づくりを進めている。都市部を通過する国道2号、43号では周辺の高速道路の渋滞緩和などを目的に、西日本高速道路会社や阪神高速道路会社と連携して神戸西バイパスや名神湾岸連絡線の事業を実施している。

国道175号では、2026年春の開通に向けて西脇北バイパスの整備が佳境を迎え、橋梁工事などを着実に進めており、広域交流ネットワークの形成による地域活性化が期待される。また、混雑緩和などを目的に神出バイパスや国道28号洲本バイパスの事業を進めている。国道176号では、武庫川渓谷にほど近い区間で名塩道路の事業を推進しており、交通の安全確保や渋滞緩和などが期待される。

また、整備局内唯一のバス事業である神戸三宮駅交通ターミナル整備や道路施設の老朽化対策、防災対策、無電柱化推進事業、歩道整備、自転車通行空間整備などの現道対策にも取り組んでいる。引き続き、地域や道路利用者のお声を伺いながら、地域の明日につながる「みち」を目指して、各事業に取り組んでいく。

戸田建設株式会社 大阪支店	株式会社竹中工務店	株式会社大林組	大成建設株式会社	清水建設株式会社	鹿島建設株式会社	東畑建築事務所	Kisojiban
安藤ハザマ	西松建設株式会社	鉄建建設株式会社	前田建設工業株式会社	熊谷組	株式会社フジ	株式会社ニュージェック	昭和設計
Pacific Consultants	中央開発株式会社						

災害対応力の強化を

事務所長・室長に聞く 地域整備の最前線

大和川河川事務所

大和川では、気候変動による水害リスクの増加に流域全体で備えるため、フトが一体となった「流域治水」を全国に先駆けて実践している。

奈良県では、川西町の保田遊水地が6月1日に運用開始となり、地域の治水安全度が大きく向上するとともに、インフラインフラを核とした上面利用による地域活性化にも期待している。引き続き安堵町の遊田遊水地をはじめとした他の遊水地も工事や設計などを継続する。併せて、昨年度に全国で初めて指定された貯留機能保全区域について、現状の3地域からさらなる拡大を目指して県や市町と連携し「ためる」対策を推進



細川 晋所長

淀川河川事務所

淀川河川事務所では、宇治川、木津川、桂川と、これら三川が合流した後に大阪湾に注ぐ淀川の整備・管理を担当している。

淀川では流下阻害となつていて、阪神間は淀川橋梁の架設事業、大宮東地区(大阪市旭区)および下島地区(大阪府守口市)でスーパー堤防整備を引き続き推進する。桂川や宇治川では河道掘削、木津川では堤防強化を進めるなど、治水事業に着実に取り組む。特定都市河川の指定を行った芥川では、大阪・京都両府や大阪府高槻市など流域自治体と連携して流域治水の深化を図る。

また、3月に淀川ゲートウェイ(大堰開門)の運用を開始



西澤 洋行所長

琵琶湖河川事務所

当事務所では琵琶湖から流出する唯一の自然河川である野洲川、流入する最大河川の瀬田川、さらに高時川およびその支川の整備・管理を担うとともに、琵琶湖の水位を調節する瀬田川洗堰の管理を行っている。

瀬田川では、狭窄(きょうさく)部である鹿跳溪谷の改修に取り組み中であり、専門家の意見を聞きながら本格着工に向けて工事用道路の整備を進めている。また、瀬田川洗堰やバイパス水路の操作のための各種機器を更新し、確実な琵琶湖水位の調節を行う。

野洲川では、2028年度開校予定の滋賀県立高等専門学校等の整備に合わせ、災害時の緊急復旧・水防活動の拠点



柴山 慶行所長

上下流一体で流域治水を推進

大阪府域では、三宅地区高規格堤防整備において、家屋移転完了区間の盛土工事を継続する。また、柏原市域の堆積土砂除去や樹木伐採を行うなど、水を安全に流下させ、氾濫を防止するための取り組みを進める。

亀の瀬地すべり地区では稲葉山地区の地すべり対策工事を継続することにも、亀の瀬地すべり歴史資料室を拠点としたインフラツーリズムの推進をさらに加えている。

ほか、奈良県三郷町のかわまちづくりや柏原市で河川のオープ



運用を開始した保田遊水地(奈良県川西市)

災害に強いまちづくり推進



運用を開始した淀川ゲートウェイ(大堰開門)

始したことにより、大阪湾から淀川沿川への舟運を活用した大量輸送が可能となつた。また、昨年度末に完成した十三を含む10カ所の緊急用船着場などの活用と合わせ、流域市町などの連携により南海トラフ再生にも取り組む。

地域に愛されるMIZBE整備

となく、平時の河川空間を活用した地域のにぎわいを創出する「野洲川MIZBEステーション」の整備を着実に推進。栗東市林地区・伊勢落地区・守山市新庄地区・瀬田川再生地区の自然再生事業も継続する。

高時川では、22年8月の豪雨による被災箇所の災害復旧を早期に完成させるべく、老朽化した針川堤防の補修工事や河道内の流木、堆積土砂の撤去を行う。これら以外にもアクアライズなどで治川住民との連携を図ることも、各種協議会等を通じて「流域治水」によ

野洲川MIZBEステーションかわまちづくり

足羽川ダム工事事務所



橋爪 翔所長

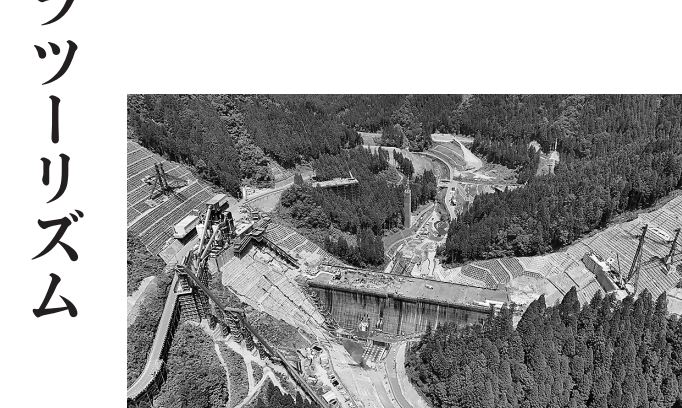
足羽川ダムは、九頭竜川水系足羽川支川の部子川(福井県池田町)に建設中の堤高96mの重力式コンクリートダムで、洪水調節専用の流水型ダムとしては国内最大級である。

事業としてはダム本体に加え、ダム建設に伴い水没する道路の付け替えおよび他流域の4河川の洪水を導水するための施設などを整備するものである。河川整備計画に基づき、I期事業としてダム本体や水海川導水トンネル、分水施設の建設を先行して進めており、工事の最盛期を迎えている。

近年の激甚化・頻発化する水災害を踏まえ、全国的にも流水型ダムが注目されており、引き続き地元の理解を得ながら、現場の安全管理を徹底しつつ事業を推進する。

昨年度、事業加速化の契機となった福井豪雨から20年という節目を迎えた。日々変化していく大規模工事の現場を通じ、流域の方々に足羽川ダム建設事業や治水事業の重要性を認識いただき、社会の防災意識向上を目指す。

加えて、地元池田町の観光振興・地域振興に貢献できるよう観光会社などと連携したインフラツーリズムを一層推進する。昨年度からダム本体工事の様子を見学できる展望台を終日開放している(道路通行止め期間を除く)。ぜひ、足羽川ダム、池田町に来てほしい。



工事が最盛期の足羽川ダム

大戸川ダム工事事務所



宮川 仁所長

大戸川ダムは、滋賀県大津市の淀川水系大戸川に計画中の高さ約67.5m、洪水調節容量約2190万m³の重力式コンクリートダムで、洪水調節専用の流水型ダムである。

流水型ダム最大の特徴は、洪水時のみ一時的に水を貯留するため、平常時は普段の川の流れを維持することから、さまざまな環境負荷を軽減しつつ、ダム本体および洪水調節地内の資源を生かした周辺地域の活性化も期待できる。

今年4月には2022年度から実施してきた環境調査のまとめとして、工事中だけでなくダムが完成した後のことも考えて環境に十分に考慮しながら事業を進めていく取り組みの指針「大戸川ダム環境調査結果報告書」を作成・公表した。当初計画よりも1年前倒しして25年度からダム本体工事に必要となる工事用道路や付替県道栗東信楽線(北側区間)の工事に着手する。また、ダム本体および付替県道(南側区間)の早期着工に向けて引き続き、地元の皆様のご協力もいただきながら調査・設計を強力に推進していく。

流域の安全安心の向上、魅力あふれる交流拠点の形成に向けて、長らくの流域の皆様のご苦労に報いるためにも、一日も早いダム完成を目指し取り組みでいきたい。



ダム完成イメージ

猪名川河川事務所



嶋本 好晴所長

猪名川では1938年7月の「阪神大水害」を契機に、築堤や河道掘削、井堰の改築、捷水路、ダム建設などの治水事業を実施するとともに、流域の急激な都市化を踏まえ、1982年からは流域の関係機関と連携し、総合治水対策を継続して進めてきた。

これら対策の効果もあり、猪名川では近年大きな水害は発生していないが、気候変動の影響により頻発化・激甚化する水災害に対応するため、2021年8月に淀川水系河川整備計画を見直し、猪名川では戦後最大洪水(1960年台風16号)の降雨量を1.1倍とした洪水を安全に流下させることを目標に、河川整備を進めている。

猪名川と瀬川に囲まれた島の内地区は、貯留型の氾濫が想定される水害リスクが非常に高い地域であり、緊急車両のアクセスや円滑な水防活動を可能とするため、「島の内外水害に強いまちづくりプロジェクト事業」として、堤防拡幅や堤防天端と立体交差する橋梁とのアクセス路整備、防災活動拠点の整備などを進めている。本年度は東園田地区で河道掘削、島の内地区で堤防拡幅を継続実施するとともに、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」の取り組みを推進していく。



猪名川東園田地区の河道掘削

木津川上流河川事務所



日井 義幸所長

三重県名張市にある木津川上流河川事務所は、近畿圏の東端・木津川上流域において、圏域(淀川水系)の中心部、大阪・淀川流域の暮らしを守るため、治水・利水の重要な役割を担い、河川整備や維持管理を行っている。

名張市街地を流れる名張川では「名張かわまちづくり一体型浸水対策事業」として左岸黒田地区の引き堤事業を進めてきており、本年度は引き堤に伴う名張大橋の延伸、黒田橋の架け替え工事を実施する。事業の推進に当たり、「名張かわまちづくり計画」を踏まえ、地域の歴史文化や川とのつながりを生かしたにぎわいある河川空間の整備を目指す。

木津川の岩倉峽上流に位置する伊賀市街地では、狭窄(きょうさく)部による洪水の堰上げにより幾多の浸水被害に見舞われており、上野遊水地、川上ダムと河川改修による治水対策を推進してきている。遊水地は2015年から運用を開始し10年の節目を迎えた。川上ダムも運用を始めて3年目となる。本年度は、さらなる治水安全度の向上を図るため、服部川の河道掘削や、伊賀市三田地区の引き堤に伴う伊賀上野橋の延伸工事を進める。

また、線状降水帯の予測精度の向上を踏まえ、関係機関との流域タイムラインの活用やマイ・タイムライン講習など、地域とのか水害リスクコミュニケーションの強化に取り組む。



名張かわまちづくり一体型浸水対策事業(5月撮影)

 大豊建設株式会社 常務執行役員 浅田潤一	 東洋建設株式会社 常務執行役員 長小玉友彦	 東亜建設工業株式会社 執行役員支店長 井孝光	 株式会社竹中土木 取締役社長 竹中祥悟	 株式会社浅沼組 代表取締役社長 浅沼誠	 銭高組 社長 銭高久善	 株式会社奥村組 代表取締役社長 奥村太加典	 株式会社鴻池組 代表取締役社長 渡津弘己	 東急建設株式会社 執行役員支店長 佐々木啓示	 五洋建設株式会社 常務執行役員 支店長 長生島俊昭	 三井住友建設株式会社 執行役員支店長 長谷川弘明	 飛鳥建設株式会社 執行役員支店長 大堀裕康	 佐藤工業株式会社 執行役員支店長 嶋田玲志
 アイサワ工業株式会社 支店長 小山宏司	 あおみ建設株式会社 執行役員支店長 大崎正人	 りんかい産業建設 執行役員支店長 鯨坂親之	 株式会社本間組 支店長 岩野明	 村本建設株式会社 代表取締役社長 久米生泰	 大日本土木株式会社 執行役員支店長 細野俊英	 日特建設株式会社 執行役員支店長 大川浩	 株式会社大本組 執行役員支店長 信朝順治	 若築建設株式会社 執行役員支店長 谷本育朗	 日本国土開発株式会社 支店長 小原克巳	 株式会社不動テトラ 執行役員支店長 野口繁良	 西武建設株式会社 執行役員支店長 大西康雄	 青木あすなろ建設 常務執行役員 支店長 重田道明

